

# 住民投票の否決、立法委員罷免投票と補欠選挙、ニカラグアとの断交 (2021年10月中旬 - 2022年1月上旬)

台湾・政治大学日本研究プログラム准教授、国際関係センター助理研究員

元(財)交流協会台北事務所専門調査員 石原忠浩

## 【摘要】

12月に実施された住民投票は、4案すべてが不成立となった。台中市と台北市で立法委員に対するリコールの賛否を問う住民投票が行われ、台中市は可決、台北市は否決された。リコールに伴う台中市の立法委員補選は、民進党が勝利した。ニカラグアが中国との国交樹立に伴い、台湾と断交した。台湾の国交国は14か国となった。

安倍元総理が、二度にわたり台湾のシンクタンクなどが開催する会議にオンラインで講演し、台湾では大きく報道された。オミクロン株の感染が台湾でも空港関係者や防疫ホテルから広がり、1月上旬の段階では台北、桃園など北部で市中感染事例もみられ警戒感が再び高まり、防疫規制を強化し始めている。

## 1. 住民投票の実施：4案全てが不成立

### (1) 住民投票実施までの経緯

2003年に大幅修正された住民投票法は、2016年1月の選挙で民進党が立法院でも安定多数議席を獲得したことで、2017年に12月に再度の法改正を行った。主な修正点は、発議に必要となる条件と成立条件の引き下げであった。

民進党は住民投票の発議、実施を容易にするために法改正をしたが、2018年の住民投票では、実施条件の引き下げにより、民間団体が住民投票案を多数発議し、統一地方選挙と同時に実施したことで法定投票規定時間内に投票が終了しない事案が起きた。(同時に民進党は同選挙で終始受け身に回り、惨敗した。)

この反省を踏まえ2019年6月に民進党主導で、住民投票と全国レベルの選挙とを別々に行う法改正を行った結果、2021年以降の住民投票は2年に1度、8月の第4土曜日を公定住民投票日と定めた。同改正により、全国規模の選挙と住民投票の同時投票を回避できることになった。

新法に基づき、中央選挙委員会は2021年の住

民投票を8月28日に実施することを公告したが、行政院がコロナ対策を優先したことで、7月上旬に12月18日への延期を決定した。

9月以降は、コロナの状況も安定したことで政治的な活動が本格的に再開した。同月には国民党主席選挙が行われたほか、10月10日には国慶節の式典も開催され住民投票をめぐる与野党の活動は本格的に開始された。

今投票で問われる議題を改めて整理すると、馬英九政権で建設完成後に稼働停止状態となっている「第四原発の再稼働」(民間提案)、2021年1月より解禁した「成長促進剤ラクトパミン入りの餌で飼育された豚肉及び製品の輸入前面禁止」(国民党提案)、「全国一斉に実施される選挙と住民投票の同時実施」(国民党提案)、「桃園市の海域で建設予定の台湾石油第三天然ガス受け入れ基地を藻の繁茂する海域から移転」(民間提案)となっている。

11月13日には住民投票にかかる第1回TV討論会が開催されたが、4案の賛成反対の意見を簡単に整理したのが表1である。

第1回の討論会では、賛成側は「原発」と「藻」

表 1 住民投票 TV 討論会での賛否双方の主な主張

議題	同意、不同意の主な主張
第四原発再稼働	賛成：放射性廃棄物は再利用可能、設置場所は安全、原発は貴重な電力 反対：放射性廃棄物貯蔵の安全性問題、原発の安全性、再稼働コスト高
化合物入り豚肉の輸入禁止	賛成：国民への健康の憂慮 反対：科学的根拠に基づき世界 109 国が輸入解禁、対米関係悪化を憂慮
同時選挙実施	賛成：選挙事務費用の大幅削減可能、選挙事務改革で混乱回避可能 反対：選挙事務混乱再現防止、選挙と住民投票は性質が異なる
藻礁保護	賛成：希少価値の藻礁への環境破壊 反対：開発規模縮小後、生態系への影響は低下、大気汚染対策効果あり

引用資料：聯合報、首場公投票意見発表會 論點一次看、2021 年 11 月 13 日、1 ページ。

に関しては民間の提案者、「豚肉」と「選挙」案は国民党籍立法委員が論陣を張った。反対側は、行政院の主管部門である經濟部、農業委員会、内政部の関係者が発言した。国民党は自党提案の 2 案のほか、民間提案の 2 案に対しても強い支持を表明したのに対し、民進党は全ての案が現政権が推進する政策に反する内容であることから、不同意の論陣を張ることになった。

表 2 は、『自由時報』が、主要政党の住民投票への立場を整理したものである。民進党が全てに反対、国民党が全てに賛成であったのに対し、民衆党は豚と藻は賛成、同時選挙と原発は反対、時代力量は原発以外は全て賛成と微妙な違いを見せた。

国民党は、現政権へのノーを示すことになるとして今回の投票に対して強力な動員態勢を強いたが、党内は完全に一致団結してはいなかった。第四原発に関しては、同党の林姿妙宜蘭県長は、同県が原発から近いこともあり「県民の主流意見には逆らえない」として原発再稼働に対して反対を表明した。次期総統の有力候補に挙げられる候友宜新北市長も、同原発の地元であり反原発の民意

が強いことから、党主導の政治活動に参加せず、原発再稼働への態度を明言せず党内の一部からは不満が高まっていた。

12 月 14 日に中央選挙委員会は本投票における有権者は 1,982 万 5,468 人、そのうち今投票で初の投票権利が生じる 18 歳以上 20 歳未満の有権者は 39 万 9,282 人であると公告した。同公告に対し、台湾各紙は、住民投票の可決には 25% の投票率が必要であり、住民投票の可決には、4 案とも 495 万 6,367 票の同意が必要と報じた。

台湾の複数のメディアが競って住民投票に関する世論調査を行ったが、多くの調査では 4 案とも賛成が反対を上回っていた。特に豚肉への同意が最多と報じられていたが、民進党政権は潤沢な行政資源を用いた宣伝を行い、蔡総統、頼副総統、蘇行政院長の三巨頭が各地で行脚を行い、党組織もフル動員したことが功を奏し、投票直前には、4 案とも反対と賛成が接近するようになった。

表 3 は、TVBS が実施した投票 1 か月前から直前までの賛成と反対の変化を記した。第四原発再稼働への反対が賛成を上回った他の 3 案はいずれも賛成が反対を上回ったが、投票率を予測すると

表 2 主要各政党の投票態度

議題	民進党	国民党	民衆党	時代力量
第四原発の再稼働	反対	賛成	反対	反対
ラクトパミン入り豚肉及び製品輸入禁止	反対	賛成	賛成	賛成
住民投票と全国規模の同時実施	反対	賛成	反対	賛成
桃園市の天然ガス受け入れ基地の移転	反対	賛成	賛成	賛成

資料元：自由時報、四大公投懶人包」時程、重點内容、各陣營立場帶你一次看！、2021 年 11 月 12 日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/3732575>

表3 住民投票にかかる賛成、反対調査

議題	11月11日調査	12月6日調査	12月15日調査
第四原発再稼働	賛成 42% 反対 45%	賛成 46% 反対 42%	賛成 41% 反対 44%
化合物豚肉輸入禁止	賛成 55% 反対 32%	賛成 55% 反対 33%	賛成 46% 反対 37%
同時選挙	賛成 50% 反対 37%	賛成 53% 反対 35%	賛成 50% 反対 38%
藻礁保護	賛成 37% 反対 33%	賛成 39% 反対 35%	賛成 42% 反対 36%

資料元：TVBS 民意調査中心、訪問主題：投票前3天四大公投民調、2021年12月15日、[https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll\\_center/2021/20211216/e9a446d467035d6c99c33994f022b6dd.pdf](https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2021/20211216/e9a446d467035d6c99c33994f022b6dd.pdf)

賛成票数は4案とも有権者数のいずれも23-25%となり、可決のボーダーラインであると報じた。

筆者は投票前週の11日夜に新北市三重で民進党の集会、投票前日の17日夜に台北市で国民党、民進党双方の集会を視察したが、従来の選挙活動とは異なり、集会に参加していたのは、両党とも現職の立法委員や次期統一地方選挙で出馬を模索する新人候補などが動員した支持者であった。年齢層も中高年層が主体、青年層は極めて少数であり、熱気に欠けていることから、低投票率が予測された。直前の投票の見通しについて、民進党も



写真2 住民投票 民進党の集会



写真1 国民党支持の女性

国民党もコアな支持層固めを最優先することが勝利に導くとの見方を異口同音で論じていたのは妙に納得させられた。

## (2) 住民投票の結果

12月19日に投開票が行われた住民投票は、四案全てで反対票が賛成票を上回り、否決された。『自由時報』は、一面トップで本結果は民進党政権の「4案の不成立、完封勝利」と報じた。4案平均の総投票率は事前の予測を大幅に下回る41.09%であった。現行法によると、不成立となっ

表4 住民投票の結果

事項	賛成票	反対票	結果
第四原発の再稼働	3,804,755	4,262,451	不成立
ラクトパミン入り豚肉及び製品輸入禁止	3,936,554	4,131,203	不成立
住民投票と全国規模の同時実施	3,951,882	4,120,038	不成立
桃園市の天然ガス受け入れ基地の移転	3,901,171	4,163,464	不成立

資料元：中央選挙委員会、公告全国性公民投票案第17案至第20案投票結果、2021年12月23日、<https://web.cec.gov.tw/referendum/cms/news/36168>

た事案に関しては、不成立から2年間は提案できない。

投票結果を受け、蔡総統は記者会見で「今回の投票に勝敗は無い。国家がどのような道を進むかにあるという問題だけである。今投票で示されたのは、台湾人民は国際社会に積極的に関与していく意思を示した」と強調した。一方で、「今回問われたエネルギー及び環境問題との関連で、国民は環境保護と経済がWin-winの関係になることを望んでいることが明白になったので、引き続き投票結果を踏まえた政策を推進していく」と示した。投票結果次第では、蘇院長の辞任はじめ行政院指導部の大幅な刷新も予測されたが、無事に「中間テスト」を乗り切ったことで、2022年末実施の統一地方選挙までは現体制が継続するものとみられる。

「敗者」となった朱立倫国民党主席は、「今回の住民投票の結果は賛否が拮抗していたが、これは与野党支持率と同様であった。今後も努力を続け、国民党の支持の拡大を求めていく」とし、「今後は、国民に不満が高まっている不動産価格の高騰、低賃金、インフレ、環境などの民生議題につき焦点を充てていく」と述べる場所があった。一方で、今投票で民進党政権が行政資源を動員し、国民に反対を強要したことを批判し、「住民投票はすでに死んだ」、「独裁政府の勝利」だと苦言も呈した。また、今回の投票において、侯新北市長ら地方首長が党中央と完全に一致した明確な姿勢を示さなかったことから党員の一部からは、「戦犯」探しを求める声があるのを意識して、「戦友を取り戻すことを優先させる。戦犯探しはしない」と、党内保守派の反発に一定の配慮するなど複雑な党内事情を垣間見せた。

『聯合報』は、「今回の住民投票の結果は選挙と切り離して実施されたことで低投票率をもたらした。行政資源を活用し、民進党の支持者を急き立てた結果であった」と指摘した。また国民党に対し、「戦場選択の過誤」、「民意と投票行為の過誤」、「党組織動員力の不全」、「リーダーの身勝手」の4つを敗因に挙げ反省を促した。

『自由時報』は、「台湾住民は今投票で世界に対し、民主、開放、科学と発展への決心を示すとともに安定した政権運営の民意の後ろ盾を獲得した」とし、「民進党政権に対して主戦論で挑んだ中国国民党と直前に台湾の住民投票を批判した中国共産党の両党が最大の敗者であった」と論じた。

12月20日に国民党は党中央で「中央工作会報」を開催し、住民投票の結果などにつき検討を行ったが、党副秘書長を兼務（住民投票後に辞任）していた林為洲立法委員は、「今結果に対する戦犯探しをするのは重要ではない。戦略的過誤が最大の敗因であった」とし、「当初は国民党が提案した『同時投票』、『豚肉』事案に傾注し、他の2案に関しては開放的立場を堅持すべきだった」として、「意見が割れていた第四原発問題まで党全体で推進する立場に転換したことが党内の不協和音をもたらし、民進党に矛盾を指摘され、相手ペースの展開になり、敗北は予期された結果であった」と述べる場所があった。

公共議題である「エネルギー」、「食品安全」の政策の在り方をめぐる住民投票で、国民党陣営は政争に持ち込んだが、行政資源を握る民進党政権が強力な動員をかけたことで、民進党と国民党という二大政党対決の様相を示した。台湾住民にとって、今回の4議題が重要であるとの認識はあっても、政治的動員をかけてまで問う必要のある喫緊の課題という認識には達していなかったのではないか。台湾住民は41%という低投票率をもって「重要なことが他にある」として政治動員、イデオロギー対決への消極的抗議姿勢を表明したのかもしれない。

## 2. 立法委員罷免案と補欠選挙の実施

10月下旬と1月上旬に、台中と台北で立法委員への罷免案と補選が実施された。

### (1) 台中市第二選挙区陳柏惟委員罷免案は可決

2018年11月の高雄市長選挙で当選した韓国瑜氏は、2020年6月に実施された住民投票で解職同意多数によりリコールされたが、国民党支持者

表5 2020年以降の公職者リコール投票の結果

対象者	党派	日時	投票率	賛成	反対	結果
韓国瑜高雄市長	国民党	2020年6月	42.14	939,090	25,051	通過
王浩宇桃園市議	民進党	2021年1月	28.14	84,582	7,128	通過
黄捷高雄市長	無所属	2021年2月	41.54	55,261	65,391	否決
陳柏惟立法委員(台中)	基進党	2021年10月	51.72	77,899	73,433	通過
林昶佐立法委員(台北)	無所属	2022年1月	41.93	54,813	43,340	否決

出典：自由時報、近两年罷免案結果、2022年1月10日、版3。

の一部は、この結果に憤慨し、民進党関係者などへの報復的解職請求を行うとして、韓市長失職の直後から韓氏を批判していた政治家に狙いを定め、今年の1-2月にかけて桃園市議、高雄市議へのリコール投票が行われ前者は失職、後者は失職を免れる結果となった。

その後の標的となったのが、台中市第2区選出の急進独立派の台湾基進党籍の陳柏惟委員などであった。同党は「抗中保台」（中国に抵抗し、台湾を守る）を重要な政見とし、陳委員も普段からSNSを駆使して対中強硬的な言動を発信する委員であった。

リコール推進団体は、2021年2月より署名活動を精力的に行い成案に持ち込んだ。中央選挙委員会は、コロナ対応を優先し当初予定の7月から10月に延期し実施された。また国民党は9月に党主席の改選があり、再度主席に就任した朱立倫は、同リコール請求案を可決させ、12月の住民投票を通じて民進党の施政にノーを突き付け、国民党復活の士気及び自身の声望を高めるという思惑で臨んだ。

投票直前の段階になり、朱主席は何度も台中第二選挙区に入り、街宣車で支持を訴える「掃街」、夜市や伝統的市場を歩くなど公職選挙さながらの精力的な活動を行った。

民進党も友党議員の危機という事で投票直前に蔡総統が、事実上の支援を打ち出したが、陳委員の過去の「違法ゲームセンターでの賭博」事案が問われるなど苦戦が報じられた。

投票結果は、終盤戦で与野党が精力的に関与し、賛否両陣営で決起大会まで開催するなど選挙さながらの盛り上がりを見せ、投票率も異例の52%

台という高投票率を記録し、賛成が約7万7,899票を獲得し、反対の7万3,433票を上回り、陳委員の失職が決定した。(表5)

現職委員の失職により、中央選挙委員会は後述するように2022年1月に補選を実施することとなった。(後述)

## (2) 台北市第五選挙区林昶佐委員罷免案は否決

中央選挙委員会は諸条件を満たしたとして、2021年12月に台北市第五選挙区選出の林昶佐立法委員のリコール案の成立と同投票を2022年1月9日に実施すると公告した。

林委員に対する罷免案は前国民党籍無所属の鍾小平台北市議らを中心としたグループが推進し、国民党は側面支援の形を採り、台北市党部などが支援する形をとっていた。

林委員は、ヘビーメタルバンドのソニックのヴォーカル出身という異例の経歴の持ち主で、2016年の選挙で時代力量からの公認で出馬し初当選後、同党の党内闘争の関係で離党したが、2020年の選挙では無所属で出馬し、民進党などの支援を受け再選した。林委員は無所属とはいえ、今回の罷免案でも民進党が支援していた。

9日の開票結果はリコールへの賛成票が5万4,813票と反対の4万3,340票を1万票以上も上回ったが、賛成票が有権者の4分の1を下回ったため不成立となった。なお、投票率は昨年10月の台中罷免案よりも約10%も低い41.93%であった。(表5)

2020年6月の韓市長のリコール投票を含め、1年半の間に5人の民意代表の解職請求を問う投票が実施され、3人が解職された事実は、「罷免案」

表 6 台中第二選挙区補選の結果

候補	得票数	得票率
林静儀 (民進党)	88,752	51.83%
顔寛恒 (国民党)	80,912	47.25%

資料元：中央選挙委員会、第10届立法委員臺中市第2選挙区缺額補選結果、2022年1月9日、  
<https://web.cec.gov.tw/central/cms/111news/36255>

が政争の具と化していることを示している。今回、罷免を逃れた林委員が「この1年間台湾では多くのリコール投票、補選、住民投票が実施され疲弊している。一系列のリコール活動はここで終わりにしたい」という弁は、与野党双方の支持者の本音であるのかもしれない。

### (3) 台中第二選挙区補選は民進党の林静儀前委員が勝利

民進党を中心とした緑陣営は陳柏惟の失職後、即座に補選への候補選出に動きだし、11月2日に民進党は医師出身、2016年から比例区選出の立法委員を1期務めた林静儀前委員を選出した。国民党は、当該選挙区で立法委員を2期務め、前回の選挙で陳前委員に敗れた顔寛恒元委員を候補に選出した。なお、同補選は他の泡沫候補3名を含め5人で競われた。

父親の顔清標から立法委員を引き継ぎ、妹が台中市副議長、弟も地元の三鹿里長を務めるなど堅い基盤を有する家族政治家の代表である顔候補。一方、南投県出身で高校大学を台中で学んだが地元での知名度に劣るが、現代的都会女性の印象が強い林前委員の対決は対照的であった。選挙戦では、民進党が顔家のネガティブな事案を次々と暴露するなど、前回の罷免案が異例の51%という高投票率だったことから、今回もそれ以上の投票率になるとの見通しの中で民進党は蔡総統、頼副総統のほか、罷免された陳前委員、林佳龍前台中市長、台中が地盤の蔡其昌立法副院長など「オール台中」ともいえるメンバーが支援する態勢を形成したのに対し、顔候補は政党対決を避ける意味もあってか自身の組織を中心に選挙戦を戦い、党の要人では盧秀燕台中市長が最終日の集会に駆け付けたのが目立った程度で、対照的であった。事

前の予測では、投票率が高ければ、浮動票や青年票に支持が期待できる林候補が有利とみなされた。

9日の開票結果は、林候補が8万8,752票を獲得し、顔氏の8万912票を7千票以上も上回る完勝であった。投票率は、10月の罷免投票をさらに上回る、補選としては異例に高い58.26%であった。

蔡総統は、開票当日に自身のFBで今回の罷免案と補選で「2連勝」したことにつき、「林静儀は失職した陳前委員を引き継ぎ、当該選挙区住民に対し必ず全力で奉仕する。今後も立法院に残ることになった林昶佐委員も引き続き住民に対して奉仕することを期待する」と記した。

「2連敗」となった国民党は、朱主席が記者会見に現れず「雲隠れ」し、党報道官が「選挙区の民意が、国家機器の動員に呑み込まれた」と行政資源を利用した民進党の選挙のやり方を批判し「住民投票、罷免案、補選など前主席から引き継いだ過去の任務はこれで終了した」と述べ、朱主席本来の任務である次期統一地方選挙に向けて努力していくとの説明がなされた。しかし、『聯合報』は今回の国民党の敗北は「戦略不明、国民党の危機は始まったばかり」と疑義を呈し、『自由時報』も「住民投票の全敗と今回の連敗で朱立倫の威信に大ダメージ」と断じ、朱氏が率いる国民党は今後も前途多難であると論じた。

### 3. ニカラグアが中国と国交樹立、台湾と断交

12月9日に米国主導の民主主義サミットがオンラインで開催され、台湾も出席したが、このタイミングに合わせるかのように台湾が長期にわたり支援してきた中米のニカラグアが台湾との断交、中国との国交樹立を発表した。今回の断交を

受け、台湾の国交国は14か国となった。

ニカラグアと台湾は、1985年に現大統領のオルテガ氏が大統領就任後に断交したが、1990年に保守政権の復活で再度台湾と国交を樹立した。ニカラグアとの断交を受け、蔡総統は「断交の決定は複雑な国際政治と兩岸情勢に関わり、台湾の民主が成功すれば国際社会の支持は強くなるが、権威主義陣営からの圧力は大きくなる」と暗に中国を批判した。外交部は「中国政府が台湾の友好国に対し断交を迫り、台湾の外交的空間に圧力をかけることに強烈な譴責を表明する」と批判した。

オルテガ大統領は昨年11月の選挙で自身の4選を決めたが、米国は選挙過程に瑕疵があったとし経済制裁を課すなど対米関係が急速に悪化していたことから、台湾との断交は想定内だと分析する関係者もいた。なお、次に台湾との断交に踏み切る可能性のある国として、ホンジュラスの名前が挙がっている。同国のシオマラ・カストロ次期大統領は11月の選挙で中国との国交樹立を公約の一つに掲げて勝利したが、その後は米国からの圧力などもあり、対台断交については、トーンダウンしているが1月の政権発足を前に油断を許さない状況である。

#### 4. 欧州諸国との関係

10月下旬に呉釗燮外交部長が、国交のない欧州諸国を訪問した。訪問先のチェコではシンクタンクの会議で講演したほか、プラハ市長と会見した。ベルギーではブリュッセルで欧州議会及びベルギー連邦議会の親台議員と会談した。チェコは2020年8月に上院議長などが超党派の訪問団が訪台するなど台湾との関係を強化している。

11月19日に在リトアニア台湾代表処が正式に開所した。台湾の名称を使った代表機関の設置を許可したりトアニアに対し、中国外交部は批判、恫喝、警告を行っている。11月21日以降、中国政府は報復措置として外交レベルを領事級関係への格下げ、領事業務の一時停止、リトアニア駐中国大使館の撤収命令、臨時大使の帰国などが続いた。一方で、台湾と非国交国の実務関係強化を後

押しする米国の支援措置として、訪米中のリトアニアの閣僚が、米輸出銀行がリトアニア政府に対して6億ドル規模の信用借款契約を行った旨発言したと報じられた。

また、11月19-20日には陳建仁前副大統領がリトアニアを訪問し、首都ヴィリニウスで開催された会議で講演を行ったほか、11月末から12月上旬にかけて、外交部、立法院、米台シンクタンク共催のシンポジウム等への出席のために来台したりトアニア、エストニア、ラトビアのバルト三国の議員訪問団が総統府で蔡総統と会見するなど実質的關係の強化を継続している。

#### 5. 日台関係

##### (1) 安倍晋三元総理のオンライン会議の出席

12月1日、安倍晋三元総理が台湾のシンクタンク主催のオンライン会議に出席し講演を行った。同講演では、「台湾有事は日本有事、即ち日米有事である」と発言したほか、同会議に出席した鄭文燦桃園市長、林智堅新竹市長及び有識者からの質疑応答もこなした。同講演は、SNSでライブ中継されたほか、台湾メディアは同会議の様子を大々的に報じた。

12月14日、日米台シンクタンクの共催による国際シンポジウムが開催され、蔡総統は開幕式の祝辞で「今年は台湾が世界の理念の近い民主パートナーと多くの協力を展開できた1年であった」と評価した一方で、「権威主義国家の行動が民主主義に脅威を加えている」と強調した。同シンポジウムには、安倍元総理がビデオメッセージを寄せ、中国の拡張主義の姿勢を批判し、「香港や台湾の民主主義が脅威にさらされることは、日本にとっても深刻な挑戦である」と述べたと報じられた。

##### (2) 福島県周辺食品の輸入解禁問題

2021年9月に台湾がCPTPP加盟の申請を表明してから、馬英九政権末期に規制が強化された福島県周辺食品の輸入解禁問題について、日本台湾交流協会関係者の「台湾の加盟は難易度が高い」

などの発言が取りざたされるなど台湾でも関心が高まった。

12月の住民投票で米豚肉問題を乗り切ったことで、日本食品の輸入規制問題へ飛び火する可能性が暫時的に減じられたこともあり、台湾側の輸入解禁決断を予測する報道が相次いでいる。対外経済担当の鄧振中政務委員は、「福島食品輸入開放のタイムテーブルは無いが、『国民の健康』、『科学的根拠』、『国際規範』の三原則に従って処理する」と述べるなど慎重姿勢を崩していない。また、専門家からは「福島食品の輸入を解禁してもCPTPP加盟は保障されないが、同輸入を解禁しなければCPTPP加盟の可能性は無くなる」との指摘もなされた。

政府関係者は将来のステップとして、最初に台湾メディアが用いる「核食」（放射能に汚染された食品の意味）という言葉の正し、次に食品問題の進展が日台経済関係の進展に有益であることを正しく説明し、更には同じくCPTPP加盟を申請している英国の例を紹介しながら、必要性を説明することになると述べている。実際に、12月中旬以降台湾メディアはネガティブなイメージを想起する「核食」に代わり「福食」と称する報道が増えてきている。

1月11日、第45回日台経済貿易会議の開会式がオンラインで開催され、台湾側の邱義仁・台湾日本関係協会会長は、「台湾が加盟申請したCPTPPに関する建設的な交渉の開始を望む」と述べたのに対し、大橋光夫・日本台湾交流協会会長が「台湾が欧米諸国と足並みを揃え、科学的根拠、国際基準に従って福島県周辺食品問題の適当な処理を行う事を望む」と述べたと報じられた。今後、双方の事務方による協議が行われ、春節明けの2月中旬に双方の会長が出席する形で経済貿易会議が開催され、関連の報告を聴取するとしている。

筆者旧知の立法委員も、住民投票と1月の立法

委員補選を乗り切れば、福島食品問題は積極的に推進すべきであるとの認識を示しており、日台経済貿易関係の正常化が訪れる日は遠くないのかもしれない。

## 6. オミクロン株への対応

台湾では国内感染者は9月以降ゼロの日が多く、10月中旬には戸外での運動時のマスク着用義務が緩和され、11月以降は野外の大型イベントは逐次開催されるようになり、12月には台湾で最大規模のスポーツイベントである2万人規模の台北マラソンも無事に開催された。

12月中旬に中央研究院の実験室で関係者が感染し、35日ぶりの国内感染者が記録された後は、年末には帰国者からオミクロン株の感染者の事案が報告され、1月末の春節休暇時の一時帰国者が激増する時期が台湾の防疫にとって最大の挑戦になるとみなされている。

1月9日、指揮中心は国内感染者11名、帰国感染者49名を報告するとともに24日までの警戒レベルの2級の継続を表明したが、マスク着用規定を厳格化し、戸外運動、カラオケ、テレビ番組収録や講演でのマスク着用を義務化すると発表した。

ワクチンに関しては、1月14日までの統計では、1回接種者80.62%、2回接種者72.1%と昨夏当時の出遅れに比べると先進国並みのレベルに達した。また、1月8日からは3回目の接種（現段階では5.85%）に向けた一般国民の予約が開始された。

1月15日、蔡総統と頼副総統は、第3回目のワクチン接種を行った。メーカーは過去2回と同じ国産の「高端」であった。同日午後、蔡総統は台北で、頼副総統は台南で公務に従事するなど、国産ワクチンの安全性をアピールする機会にもなった。